

広東省は前年比 83.4%と大幅増 ～2014年の中国企業の対外直接投資動向～

2014年の広東省の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は前年比83.4%増の108億9,671万ドルで、地方別の投資では4年連続で1位となった。個別案件ではミャンマーでの石油精製など資源関連で大型案件がみられる。日本への投資については、登録ベースでは2件にとどまるが、第三国・地域経由の投資も多く統計に反映されていない案件もある様子。

80%を超える高い伸び

2014年の広東省の対外直接投資額は前年比83.4%増の108億9,671万ドルと大幅に増加した（表1参照）。全国に占める構成比は10.1%と前年より3.7ポイント上昇し、地方別の投資でみると4年連続で全国1位となった。

表1 広東省の対外直接投資の推移

（単位：万ドル、%）

	金額	前年比
2012年	528,821	45.5
2013年	594,288	12.4
2014年	1,089,671	83.4

【出所】商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

深セン市の対外直接投資は前年比約2倍の59億8,933万ドルだった（表2参照）。2012年に前年比約3倍の高い伸びを示したのち、2013年には同10.7%減となったが、再び大幅な増加に転じた。

表2 深セン市の対外直接投資の推移

（単位：万ドル、%）

	金額	前年比
2012年	336,833	197.3
2013年	300,814	△10.7
2014年	598,933	99.1

【出所】商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

資源関連の大型投資が活発

大幅増の原因の1つとして、資源関連の大型投資の活発化が挙げられる。広東振戎能源がミャンマーで29億ドルを投資し石油精製を行う。精製量は500万トンでミャンマー最大の石油精製プロジェクトとなる。また、広州東送集団がウガンダで6億2,000万ドルを投資し、カーボナタイトの総合開発プロジェクトを行う。年間採鉱量は200万トンで、年産30万トンのリン肥料生産工場および余熱を利用した発電所なども建設する。

その他、食品関連では、広東銀瑞投資管理がニュージーランドで810万ドルを投資し、ニュージーランドの国家乳業集団を買収するなどの動きが見られた。

中国共産党深セン市委員会の機関紙である深セン特区報によれば、深セン市企業で1,000万ドルを超える投資・増資を行った企業が22件を超えた。個別案件では、比亞迪汽車（BYD）がブラジルで電動バスおよび磷酸鉄リチウムイオン電池を生産する工場にを設立し、約2億リアル（約60億円、1リアル=約3円）を投資した。BYDは2015年にもブラジルで第2工場を設立しており、南米への投資を積極化している。薬品では深セン市海普瑞薬業が米国の子会社に9,990万ドルの増資を行った。

また、同市企業で海外の研究開発拠点の新規設立に200万ドル以上を投資した企業が54社あったと報じられている。大手企業では、同市に拠点を置く中興通信（ZTE）がブラジルでTIMとブロードバンド関連の研究所を設立、共同開発を行うと発表した。

日本への投資は2件にとどまる

広東省商務庁によれば、広東省からの対外直接投資は、2014年末時点で登録ベースの企業数が累計6,888社、実行ベースの金額が累計466億6,000万ドルに達する。一方で、日本への投資はそれぞれ37社、3,145万ドルにとどまる。2014年の対日投資案件をみると、自動化設備やロボットなどの製造・販売を行う深セン大宇精雕科技が東京事務所を設置したほか、文具の製造・販売を行う深セン齊心集団が東京事務所を設置した2件のみとなっている。

ただし、広東省の企業については香港など第三国・地域経由での対外投資も多く行われており、広東省商務庁のデータには反映されていないものもある。例えば、深セン市に本拠地を置く通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は2005年に日本法人を設立しているが、広東省商務庁の登録企業には含まれていない。

広東省商務庁は今後の対外投資について、公民連携（PPP）による投資を推奨しており、融資プラットフォームを設立し、より多様な資金の活用を目指すとしている。

【出所】ジェット口通商弘報15年11月25日付記事の本誌掲載用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェット口は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

